



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 丸栄  
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野原 太二雄  
 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	15,511	△7.1	△222	—	△322	—	△220	—
27年2月期第3四半期	16,693	△7.9	△42	—	△135	—	△320	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 169百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△1.70	—
27年2月期第3四半期	△2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年2月期第3四半期	44,258	—	20,145	—	45.5	—
27年2月期	45,058	—	20,020	—	44.4	—

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 20,145百万円 27年2月期 20,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,940	△7.8	△300	—	△430	—	△400	—	△3.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	130,368,887 株	27年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	538,219 株	27年2月期	525,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	129,835,113 株	27年2月期3Q	129,851,853 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の財政政策並びに日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移する一方で、食料品の値上げの影響などによる個人消費の停滞感の拡大や、中国における経済成長率の鈍化をはじめとする新興国経済の混乱などもあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、引き続き伸長を続けるインバウンドの活況にある大都市店舗は好調に推移した一方、地方店舗は足踏みが続いている状況であり、化粧品や雑貨類などの商品群は堅調を持続しているものの、主力の衣料品をはじめ全体的には動きが不安定であり、取り巻く環境は引続き厳しいものとなっています。

そのような中、当社は創業400周年を記念した催事・イベントの開催や、婦人服フロアのリニューアルなど、集客力の強化と売場の鮮度維持に主眼を置いた営業諸施策を推し進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、155億1千1百万円（前年同期比92.9%）となり、利益面につきましても、営業損失2億2千2百万円（前年同期は営業損失4千2百万円）、経常損失3億2千2百万円（前年同期は経常損失1億3千5百万円）と大変厳しい結果となりました。特別損失として固定資産除却損など4千万円を計上し、また、法人税等の税率の変更などにより法人税等調整額が9千7百万円減少した結果、2億2千万円の四半期純損失（前年同期は3億2千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①百貨店業

百貨店業におきましては、引き続き新ショップの導入による売場の鮮度の維持及び活性化に努めるとともに、創業400周年の機を捉え、全館で実施した販売催事や新規物産展を積極的に開催するなど、継続的に集客力の強化に取り組み、売上高の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ヤングレディスを中心とした主力の衣料品の不振などにより、百貨店業の売上高は134億4千8百万円（前年同期比91.9%）となりました。利益面につきましても、営業損失3億2千万円（前年同期は営業損失1億7千8百万円）となりました。

## ②不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の低減に取り組み、売上高は12億5千8百万円（前年同期比98.3%）、営業利益については3億6千2百万円（前年同期比88.8%）となりました。

## ③その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は8億4百万円（前年同期比102.5%）、営業損失2千3百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、442億5千8百万円となりました。これは流動資産が5億9千7百万円増加し、一方、固定資産が13億9千4百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、現金及び預金が1億8千1百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が3億9千8百万円増加したことなどによります。固定資産の減少については、減価償却等により有形固定資産が4億6百万円減少し、また、投資有価証券が売却等により8億6千5百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円減少し、241億1千2百万円となりました。これは流動負債が1億7千万円増加し、一方、固定負債が10億9千5百万円減少したことによります。流動負債の増加については、支払手形及び買掛金が1億2千9百万円増加及び短期借入金が3億円増加し、一方、1年内返済予定の長期借入金が2億9千7百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、長期借入金が5億3千7百万円減少及び再評価に係る繰延税金負債が3億6千2百万円減少したことなどによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、201億4千5百万円となりました。これは主に四半期純損失2億2千万円により減少し、再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が3億6千2百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、平成27年10月6日に公表いたしました「平成28年2月期第2四半期決算短信」の業績予想から変更いたしております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.3%
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日以降	32.1%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が98百万円、再評価に係る繰延税金負債が362百万円、法人税等が98百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が362百万円それぞれ増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,297
受取手形及び売掛金	462	861
商品	393	367
その他	594	634
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	2,558	3,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,670	7,300
土地	30,433	30,433
その他(純額)	238	201
有形固定資産合計	38,342	37,936
無形固定資産		
のれん	1,175	1,112
その他	78	71
無形固定資産合計	1,254	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	1,688
その他	340	288
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,893	1,976
固定資産合計	42,490	41,096
繰延資産	9	5
資産合計	45,058	44,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,727
短期借入金	1,800	2,100
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,546
1年内償還予定の社債	210	195
未使用商品券等引当金	249	228
その他の引当金	36	64
その他	2,454	2,501
流動負債合計	10,192	10,362
固定負債		
社債	165	60
長期借入金	7,276	6,739
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
退職給付に係る負債	432	465
その他	2,974	2,849
固定負債合計	14,846	13,750
負債合計	25,038	24,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	631	367
自己株式	△115	△117
株主資本合計	12,744	12,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	27
土地再評価差額金	7,328	7,691
退職給付に係る調整累計額	△79	△52
その他の包括利益累計額合計	7,275	7,666
純資産合計	20,020	20,145
負債純資産合計	45,058	44,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	16,693	15,511
売上原価	13,196	12,328
売上総利益	3,497	3,183
販売費及び一般管理費	3,539	3,406
営業損失(△)	△42	△222
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	42	51
売場改装協力金	52	17
その他	31	23
営業外収益合計	129	95
営業外費用		
支払利息	159	141
その他	62	54
営業外費用合計	222	195
経常損失(△)	△135	△322
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産除却損	177	40
その他	1	-
特別損失合計	179	40
税金等調整前四半期純損失(△)	△314	△311
法人税等	5	△90
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320	△220
四半期純損失(△)	△320	△220



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320	△220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
土地再評価差額金	-	362
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8	390
四半期包括利益	△312	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312	169
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,628	1,280	15,909	784	16,693	—	16,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	116	448	565	△565	—
計	14,637	1,388	16,025	1,233	17,258	△565	16,693
セグメント利益又は損失(△)	△178	407	229	△27	202	△244	△42

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△244百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,448	1,258	14,707	804	15,511	—	15,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	116	393	509	△509	—
計	13,457	1,366	14,823	1,197	16,020	△509	15,511
セグメント利益又は損失(△)	△320	362	42	△23	18	△241	△222

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。